



杉谷ひろば

杉谷さんとともにまちを創る会
2022年 9月 1日発行

9月号 No. 138 向日市上植野町西小路3-4
杉谷ひろば(連絡先は頁下)

市民参加でまちを変えよう！ ホームページ: <http://sugi.pupu.jp/>

日本電産開発土地課税問題 住民監査請求棄却、訴訟へ

向日市議会
開会中



向日市議会議員 杉谷伸夫 所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。GSユアサ(旧日本電池)勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。67才

JR線の東側に日本電産(株)の第二本社ビル群の建設が進められており、すでに一部は本格稼働しています。ところがこの土地を、向日市は農地として格安の固定資産課税をしています。向日市は守秘義務を理由に課税の事実確認を拒んでいます、様々な資料より間違いありません。

そこで向日市が適正な課税を怠って、市民に損害を与えていると訴えて、6月に市民2人が住民監査請求をおこないました。そのうちの一人は私です。先日、訴えを棄却する監査結果が通知されましたが、担当部局の主張を鵜呑みにしたもので、とうてい納得できません。よって9月下旬に住民訴訟をおこないます(9/10に報告会/下枠内参照)。

固定資産課税は、資産価値に応じて課税するという応益原則と、評価は現況の実態に基づいておこなうという原則があります。ビルが建設されつつあるような土地を、農地として格安課税していいわけがありません。(8月31日 杉谷伸夫)

沖縄県知事選挙は社会の行方を左右

9月11日投票の沖縄県知事選挙がたたかわれています。最大の争点は、辺野古の米軍新基地建設を許すか否かです。25年以上にわたり新たな米軍基地を拒否し続けてきた沖縄県民の民意を守るか、金と権力で民意を押しつぶして県民に新基地を受け入れさせ、国策に服従させるか。この選挙の結果は、私たちの社会の行方を左右する影響を持ちます。

今台湾危機を理由に、対中国を想定して沖縄から台湾に至る島々へ軍備増強が急速に進んでいます。でも軍隊は沖縄の人々を守るために居るのではなく、「敵」と戦うために沖縄を攻撃拠点にするにすぎません。万一戦争が起きればその島々は戦場になり、逃げるところはありません。沖縄の置かれている状況を、遠い他人事としてはならないと思います。

向日市議会9月定例会

8/29~9/22 (向日市のWEBを参照)
★9/8午前・杉谷伸夫の一般質問の見込み
9/15 総務文教常任委員会(杉谷が所属)

9月の催し等のご案内

■9/10(土)「日本電産土地課税問題・住民監査請求の報告会」

10時~12時・向日町会館2階(競輪場入口左隣)

※オンライン参加希望の方は事前に連絡下さい。

LINEの友だち登録は[こちら](#) =>



連絡先

ご相談はまずお電話を！ TEL 090-8384-5984(携帯) FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp ホームページ <http://sugi.pupu.jp/>

個人情報保護 大丈夫か？条例の大改正

個人情報保護の後退を危惧

市町村は、膨大な市民の個人情報を持っています。その保護のため、個人情報保護条例を定めて守ってきました。ところが、昨年改悪された国の個人情報保護法は、個人情報の利活用を大きな目的に、個人情報保護規定の多くが削除されました。例えば、以下のようなものです。

- 個人情報は本人から収集する原則規定の削除
- 人種・信条・信教・性的志向などの要配慮個人情報の収集の制限規定を削除
- 個人情報の目的外利用・外部提供の制限を緩和、等々

国は全国の自治体に対し、今年度中に現行の個人情報保護条例を廃止して国の「法施行条例」を制定するよう求めています。あまりにも根

本的な変更を強制することにより、危惧・不安の声が出ています。そして各地の各市町村では、法の範囲内で個人情報の保護の水準を可能な限り守る工夫・努力がされています。

向日市も、最大限の努力を行って頂きたい。市民の皆さんも注視してください。

★個人情報保護条例の改正について、条例素案が向日市ホームページに掲載され、9月1日

～9月末までパブリックコメントが行われます。皆さんの疑問、意見を、ぜひ出してください。



割引クーポン第3弾

もっと使いやすく!

向日市は、この年末から3回目のクーポン事業を計画しています。市の説明では、現在実施中の割引クーポンと同じ内容のようです。



クーポン券配布は、多くの市民から歓迎されていますが、仕組みの改善が必要です。昨年末からの第一次クーポンでは、3割近い券が使用されませんでした。現在のクーポンも想定使用率は65%です。お聞きしている市民の三大要望は、①使える店をもっと増やす、②千円以下の支払いでも使えるように、③住所氏名を書かせないで、です。

具体策として、完全な金券にする、クーポンの半分はスーパー・コンビニでも使えるようにする等の案も出ています。住所氏名の記入の廃止はすぐできます。クーポンの財源は、全額税金です。市民の声に耳を傾けて、大多数の市民が恩恵を受けることのできる仕組みとするよう望みます。

ゆめパレアむこう

市民プールは存続へ ジムは来年早期再開

8月29日に開会した向日市議会で、市長は市民温水プールについて存続再開させる方針を表明しました。市民アンケートの意見で、存続50%、廃止25%の結果を踏まえた妥当な判断です。存続を求める意見が30代～40代の子育て世代に多いのが特徴的でした。今後は、どのようなプールを、いつ頃再開するかになります。

現在のプールの取り壊しに約半年、建設に1年はかかるとのことで、再開時期は未定です。

健康増進施設は指定管理者が変更へ

施設の改修は今年中に完了させ、来年の早期に再開できるよう準備が進められています。

これまでのオージー・スポーツから、市民体育館を指定管理する向日市スポーツ文化協会に指定管理者を変更する条例案が出ています。これまで提供されていたサービスはどうなるのか等、サービス・運営内容について情報提供を求めます。

国葬絶対反対

安野 洋子

何年間か、生垣に「安倍政治を許さない」を掛けていた私は、安倍政権が終わってからも、味のある金子兜太さんの字が捨てがたく、廊下に掛けている。その安倍さんが旧統一教会との関係を恨まれて、一発の銃弾で7月8日に亡くなった。これを「民主主義への挑戦」と言う記事があったが、決してそうではなく、旧統一教会と安倍さんが結びついていたからである。昔は原理研究会や統一教会として世間を賑わしていたが、2015年からは名を変えて活動していたようだ。

銃弾で倒れたことが劇的であったことによって、突然岸田首相が安倍さんを国葬にすと言い出した。聞く力はあっても決断力のない首相なのに、この決断だけは速いのでびっくり。国会で決めるのではなく個人の判断で決めたこと、長期政権だったが賛否両方の見方で評価が分かれる元首相の国葬には、断然反対が多い。それでも9月27日に決行すれば、岸田首相の信頼はなくなるだろう。

国葬は税金ですることになる。それに各国から元首相や元大統領などが来ることになるだろうか

ら、警備の費用も大掛かりになる。異常気候で東北、北海道では大水害が起こっているこの夏、それに1990年のバブルがはじけてから下落し続ける日本経済を考えた時、どうなるのかと思ってしまう。それに安倍さんだけでなく自民党の大多数の議員が旧統一教会と関わっていることが判明し、日本の民主政治の弱さをつくづく感じてしまう。

「人づくり・家庭づくり・国づくり」をモットーにしている旧統一教会の会員の息子が、教会によって家庭が崩壊したと言って安倍さんを銃撃したのだから、皮肉なものと言わざるを得ない。安倍さんの死が選挙の二日前だったので、選挙が終わるまで統一教会の名前を出さなかったことで、自民党が3分の2の改憲勢力を獲得できたことも忘れてはならない。その上国葬など許されるものではないと強く思う。(8月20日)



JR桂川のイオンモール前で、国葬反対をアピール

フクシマを忘れたか？

原発政策を転換 新設・60年超運転容認？

岸田首相が、電力の安定供給に向けて次世代型原発の建設を検討する方針を突然表明した。これまで原発の新増設や建て替えはしないとしてきた方針の根本転換です。また原発の運転期間を、40年を超えて60年まで認める例外的措置を、60年超まで延長することも検討するといえます。

あわや首都圏壊滅の危機

12年前の事故直後を覚えているでしょうか。最

悪の場合、半径250キロに避難指示が必要となり、東京を含む首都圏壊滅の一手手前だったのです。国民は、それまで政府が言ってきた「日本の原発は絶対に事故を起こさない」との説明が全くのウソだったことを知り、世論は明確に「脱原発」を支持し、それは今も変わりません。

電力不足は、原発に固執した愚策の結果

再生可能エネルギー中心に大きく舵を切った欧州諸国と違い、安倍政権以降の政権は、事故後も「原発は重要なベースロード電源」と位置づけ続けた結果、日本の再生可能エネルギー事業は発展のチャンスを失い、世界からの遅れはますます開く一方です。電力不足はその結果です。

40年超え老朽原発の運転も危険でほとんど出来ない状態なのに、60年超え原発の運転を検討するなどあり得ません。私たちと未来の世代の命を守るため、声を上げなければと思います。(杉谷)